

令和5年度（2023年度）事業報告

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

一般社団法人 全国医学部長病院長会議（AJMC）

（目 次）

- I. 概要
- II. 具体的な活動
- III. 組織等の状況

I. 概要

本会議は定款第3条において「医育機関共通の教育、研究、診療の諸問題及びこれに関連する重要事項について協議し、相互の理解を深めるとともに意見の統一をはかり、わが国における医学並びに医療の改善向上に資することを目的とする。」としている。

定款に定めた目的を達成するため定款第4条に定める以下の事業を実施することとしている。

- (1) 医育機関の教育、研究の振興及び診療の充実に必要な調査研究と情報の交換
- (2) 医育機関の教育、研究及び診療における相互の協力について必要な事業
- (3) わが国における医育機関の代表団体として、内外の医学教育に関連する団体との交渉及び情報の交換
- (4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

定款に定めた目的および事業を達成するため、各種テーマに基づいた委員会活動、各種調査、要望書、提言の発信、説明会の開催等を実施した。

II. 具体的な活動

本会議の具体的な活動状況は、以下の通りである。

1. 教育に関する事業

- (1) 医学教育全般に関する活動を、教育に関連する委員会やWG、さらには外部組織と連携・情報共有しながら進めてきた。特に令和5年度施行の共用試験の公的化への運用に関する諸課題について検討を進めた。
- (2) 令和4年・5年に行われた医学部（医学科）入学試験に関するアンケート調査を企画し、今回の調査では多様化する医学部入試の在り方の問題点を把握する目的で実施した。なお、調査結果は会員HP及び会員大学に報告した。
- (3) 第117回医師国家試験に関する学生・教員のアンケート調査を実施・分析し、改善点な

どを厚生労働省及び文部科学省に要望書として提出した。

- (4) 専門医制度の変更について、医育機関として生涯学習の観点から専門医制度の制度設計に対する検討を行い、特に地域枠医師の不同意離脱者に対する対応方針やサブスペシャリティ領域における機構認定の問題点等に関して検討し、専門医機構や厚生労働省に対してワーキンググループとして意見を述べるなどの対応を行った。
- (5) 令和5年度から公的化された共用試験への対応について、準備状況調査を実施して各大学の現状を把握するとともに、公益社団法人医療系大学間共用試験実施機構（以下、CATO）及び厚生労働省、文部科学省に対して、要望を申し入れた。また、公的化後の新たな認定証の発行業務はCATOに移管し、公的化以前の合格者に対する再発行業務を行うことになった。

2. 研究に関する事業

- (1) 研究力・研究環境向上を目指して、減少傾向が続く研究医・医学研究者の養成を推進するため、学部・大学院の研究環境などの諸問題を明らかにするため委員会内で予備調査を実施した。特に研究医の育成に関しては重要な課題として文部科学省・厚生労働省へ要望を行った。
- (2) 各大学の適切な自主管理により動物実験が円滑に実施され、人類の健康と福祉の増進につながる科学技術の発展に寄与できる体制を構築してきた。また、「動物の愛護及び管理に関する法律」に基づいて、様々な角度から我が国の動物実験の在り方について、議論を深めてきた。

3. 診療に関する事業

- (1) 地域医療に従事する医師確保に関連して、地域枠制度の現状と課題について各大学から情報を収集し、大学医学部・病院の立場として、地域枠制度の改善および医師確保計画について厚生労働省の「地域医療構想及び医師確保計画に関するWG」等へ検討結果の反映を行うことなどを進めてきた。また大学、都道府県の地域医療担当者、地域医療支援センターによる「地域枠制度についての意見交換会」を開催し、幅広く地域医療に関する検討を行った。
- (2) 患者安全の推進を図るため、アンケート調査を実施し、各種報告書の内容を踏まえ医療事故調査制度の在り方等について検討している。
- (3) 大学病院の医療に関する事項に関して厚生労働省と意見交換をし、大学病院の実情の相互理解を推進した。令和4年度診療報酬改定の影響、DPC制度、消費税問題、次期診療報酬改定などについて検討し、診療報酬改定に対する要望書を厚生労働省に提出した。また、各大学病院の医療機関別係数の調査を行い、会員大学の経営の参考となるよう情報提供を行った。
- (4) 大学病院の経営実態に関する情報を共有することを目的として大学病院経営実態調査を実施した。新型コロナウイルス感染症への対応や光熱費・材料費の高騰が大学病院の経営に及ぼす影響を調査・解析し、報告書を会員大学に配布した。

4. 管理・運営事業

- (1) 本会議の運営に必要な規則等の整備を進めた。
- (2) 医学研究に関わる個人並びに組織の利益相反に関するガイドラインや指針の作成、研究倫理や利益相反に関する研修教育体制の整備等について検討を行い、臨床研究法施行後の研究推進に関する現状アンケート調査、製薬企業等からの謝金等の受領の在り方に関するアンケート調査、組織 COI アンケート調査についても経年的に実施した。その他、従来より委員会で議論となっている諸問題に関して、関係機関と意見交換を行い対応を検討した。
- (3) 男女共同参画の推進に向けて、新型コロナウイルス感染症と働き方改革によって大きく変化した職場環境の現状を調査するため、令和4年度に、令和2年以前と現状で、労働時間、職場環境、研修や教育の ICT 環境整備やオンラインコンテンツの拡充、カンファレンス・会議の数や時間設定、学会や出張のオンラインでの代替えなどを含め、更なる改善の方策は何かなどについてアンケートを行った。令和5年度はそのデータを取りまとめて解析し、提言を作成し、会員 HP および冊子として公開した。
- (4) 活動内容を会員のみならずプレスリリース・記者会見を通じ社会へ発信し、医療関係者のみでなく行政・医療機関や国民の理解を得ることに努めた。令和5年度においては、コロナ禍で中止していた定例記者会見を2回実施、医師の働き方改革に関して別途記者会見を1回実施した。また、HP に関してはより見やすい形に改修を行うため、検討を行った。
- (5) 過去の災害対応を検証し、被災地の長期的・効率的・持続性を持った支援体制の整備等に務めてきた。令和6年能登半島地震発生時には特に揺れの大きかった地域に所在する会員大学に対して支援状況等の確認を行い、支援が必要となった際の受付は引き続き行っている。
- (6) 新型コロナウイルス感染症に対しては、引き続き横断的な委員会を立ち上げ、教育、診療、研究などの諸課題に対し本会議が一体となって総合的、戦略的に対応を行った。特に感染症法の位置づけが5類へ移行されるにあたって、大学病院の診療や財政に与える影響に関する状況調査を行い、厚生労働省へ要望を行った。
- (7) 医師の働き方改革については令和6年度の実施に向けての進捗状況の把握や労働法制上の課題について厚生労働省や文部科学省との協議を行い、円滑な実施ができるよう進めてきた。また、医師の働き方改革セミナーの開催や、取組状況に関するアンケート調査を実施し、調査結果をとりまとめて会員大学への周知に務めた。
- (8) 医学教育カリキュラム調査を実施し、「医学教育カリキュラムの現状（2023年度版）」を作成し、会員大学に報告した。

5. その他の事業

- (1) 日本医師会と本会議が、互いの課題や調査結果などを持ち寄り意見交換する場として懇談会を実施し、互いの理解を深め医学・医療の発展のため協力した。
- (2) 医学・医療に関する教育・研究・診療の諸問題及び関連する事項について、関連省庁で

ある文部科学省、厚生労働省と本会議が忌憚りの無い意見交換をする場として、定期的に三者懇談会を引き続き実施した。

- (3) 厚生労働省や文部科学省等が設置する各審議会や委員会・検討部会へ本会議から委員等の輩出を行い、本会議の意見が国の施策に反映できるよう進めてきた。また、日本専門医機構、日本医療安全調査機構等の関係団体への理事や委員を輩出し、本会議の意見の反映を行った。

6. 要望書・声明文・提言等

- ・ 令和5年4月18日
大学病院における医師の働き方に関する調査研究の調査結果を報告
- ・ 令和5年4月20日
令和5年度大学病院関連要望
- ・ 令和5年4月28日
医療分野における物価・賃金高騰対策に関する要望
- ・ 令和5年5月11日
公的化後の共用試験 OSCE に関する要望書
- ・ 令和5年7月7日、9月12日
令和6年度診療報酬改定に関する重点要望事項
- ・ 令和5年9月14日
第117回医師国家試験に関する要望書
- ・ 令和5年10月5日
食材料費・光熱費等の物価高騰に対する財政支援に関する要望
- ・ 令和6年2月29日
研究人材育成に関わる要望
- ・ 令和6年3月27日
公的化された共用試験の実施に関する要望書
- ・ 令和6年3月27日
専門研修制度における地域枠医師の取扱いと専門医の認定に関する意見書

7. 冊子発行

- ・ 令和5年4月
「広報誌 No. 75」HP公開
- ・ 令和5年5月
「わが国の大学医学部・医科大学 白書 2022」発行
- ・ 令和5年8月
「医師国家試験に関するアンケート調査報告」発行
- ・ 令和5年12月
「令和3・4年度 全国大学附属病院研修医に関する実態調査報告」発行

- ・ 令和6年1月
「令和5年度 大学病院経営実態調査」発行

Ⅲ. 組織等の状況

組織等の編成は以下の通りである。(令和6年3月31日現在)

1. 会員数

医学部・医学科	会 員 数	付 属 病 院	会 員 数
国立大学	43	国立大学	43
公立大学	8	公立大学	8
私立大学	31	私立大学	31

2. 役員

役 職	人 数
会 長	1名
副 会 長	1名
理 事	30名 (会長、副会長含む)
監 事	2名

3. 顧問・相談役

役 職	人 数
顧 問	2名
相 談 役	2名

4. 活動グループ

グ ル ー プ 名	団 体 数
専門委員会	17
小委員会	1
ワーキンググループ	6
その他活動	3

[専門委員会/ワーキンググループ等]

- 専門委員長会
- 医学教育委員会
 - ・ 大学医学部入学試験制度検討小委員会
 - ・ 医師養成のグランドデザイン検証WG
 - ・ 国家試験改善検討WG

- ・ 卒後臨床研修検討WG
 - ・ 専門医に関するWG
 - 共用試験検討委員会
 - 研究・医学部大学院のあり方検討委員会
 - 動物実験検討委員会
 - 地域の医療及び医師養成の在り方に関する委員会
 - 患者安全推進委員会
 - 大学病院の医療に関する委員会
 - ・ DPC(包括評価支払制度)に関するWG
 - ・ 経営実態・労働環境WG
 - 総務委員会
 - 臨床研究・利益相反検討委員会
 - 男女共同参画推進委員会
 - 広報委員会
 - 被災地医療支援委員会
 - 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に関わる課題対応委員会
 - 医師の働き方改革検討委員会
 - 医学部・医科大学の白書調査委員会
 - カリキュラム調査委員会
- [その他活動]
- 医療に関する懇談会（日本医師会・全国医学部長病院長会議）
 - 三者懇談会（文部科学省・厚生労働省・全国医学部長病院長会議）
 - 全国医学部長病院長会議・共用試験実施評価機構との意見交換会

5. 事務局運営

事務局配置区分	配置要員数
事務局長	1名
事務局参与	1名
事務職員	4名

【令和5年度 事業報告の附属明細書について】

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する事業報告の附属明細書として記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。